

第4章 日本人と英語の関係

—— 過去と現在と未来 ——

石 井 敏

はじめに

英語教育産業における競争が一段と激化するなかで、最近の英語の国際的な優位性と支配力の問題は、いわゆる非英語圏の単に言語問題に限らず政治・経済や文化的アイデンティティの視点から論ぜられるようになってきた。大石の『「英語」イデオロギーを問う』（1990年）、津田の『英語支配の構造』（1990年）、Phillipsonの *Linguistic Imperialism*（1992年）、中村の『外国語教育とイデオロギー』（1993年）等は、この種の問題を批判的に論ずる代表例である。彼らの問題指摘と現状批判は説得力をもち、日本の英語教育界に限らず広く一般大衆にまで少なからず影響を与えているようである。この批判は、自分の英語能力に劣等感を抱き、その原因を英語教育問題に求めがちな大衆には、特に説得的であるように思われる。しかし現在求められている論点は、英語の優位性と支配力の問題を現状批判する段階に留まるのではなく、今後の動向を予測し、改善案を提示することである。問題の動向の予測と必要な改善案の提示がなければ、関係者と一般大衆は問題意識と欲求不満を抱くことをしても、実際には現状を容認する以外に具体的方法はないからである。

そこで本論では、日本人と英語に関する議論を進めるために必要な前提手続きとして、第1に国際的コミュニケーションの手段としての英語に代わるべき特定言語の提示の可能性を論じ、第2に日本における英語受容問題の現状観察（observation）と記述（description）をし、第3に問題の原因特に歴史的要因の究明（explanation）を試み、第4に問題の今後の予測（prediction）をし、そして最後に問題の改善に必要な対策（control）を講ずるという社会科学的な議論展開手順の視点から問題に対処したい。この一連の議論手続きの背景には、代案と改善案が提示され、その優位性が実証的に証明されない限りは、賛成と反対の意見の次元を超えて、現状を容認せざるをえないという議論上の基本原則がある。

1. 英語に代わるべき特定言語

現代は、地球段階から宇宙段階に及ぶコミュニケーションの時代である。1日24時間休止することなくコミュニケーション活動は続けられ、国際的に授受される情報の量、種類、速度には想像を絶するものがある。特に貿易、金融、情報産業等に頼らざるをえない日本にとって、

国際的な情報の交換の成否は国家の政治・経済から庶民の生活にまで重大な影響を与える。このような国際的コミュニケーション活動で最も頻繁で広範囲に使用される言語は、個人的な意見や好みとは別に、英語であり、これは否定できない現実である。異文化間及び異言語間の平等性を意識したエスペラントに代表される人工の国際語が提示されてから久しいが、理想論とは別にその機能的価値は今だに広く認知されていないだけでなく、それは今後の実際的な使用範囲拡大の面でも期待されていない。受け入れられない要因としては、学習上の言語的合理性とは別に、当該言語の背景にある政治・経済的な力の問題も軽視できない。重要な点は、エスペラントや他の国際語の使用が英語使用の代案として提示されても、その代案が英語使用の現状より即効的に有利であることが論理と実証の両面で証明されなければならないということである。主として英語による現在の国際的コミュニケーションが1分なりとも活動を休止することができない以上、年月をかけて代案を実行に移すことの意義はほとんど認められないからである。その意味で、英語使用に関する思想やイデオロギー上の問題や不合理性は理解されても、国際コミュニケーションの実践的手段としての英語の価値と普及は今後も存続することになる。

2. 英語受容問題の現状

日本の有識者の間では、英語やその他の西洋語の無批判な受容が日本語の乱れや言語的アイデンティティの喪失を招きかねないという発言が少なくない。確かに、最近のマス・メディア、情報産業、社名や店名、商品名等における理解困難な西洋語や片仮名語の多用には批判されるべき点が少ない。しかし、このような言語現象の問題を論ずる際には、少なくとも次の2点を確認しておく必要がある。第1の点は、このような西洋語や片仮名語の氾濫は日本語の好ましくない言語的乱れであり正す必要があるとする規範的言語観とこの種の言語現象は歴史的にも言語変化の一過程であるとする記述的言語観があるということである。第2の点は、日本語を日常使用している一般市民の意識に関するものである。NHKが1983年に実施した片仮名語使用に関する意識調査の結果を整理した小坂井（1996年、219～220頁）によると、調査に協力した地方自治体職員の84パーセントが片仮名語の使用が「多い」と回答しているが、今後の片仮名語の増加については大半が「仕方がない」と「特に感じない」と回答しているという。この回答には、日本語の変化に関する記述的言語観の現状容認と一種のあきらめ意識が認められる。

英語受容に関して一般に看過されているが重大な問題としては、少なくとも次の3点が顕著である。第1に、日本社会が英語やその他の西洋語を積極的に受容する現状の背景には、欧米文化に対する日本人の劣等感と憧れが深く浸透しているという問題がある。マス・メディアに登場する外国の多くは過度に理想化された欧米諸国であり、英語教材で扱われる外国や異文化はアメリカ一辺倒になりがちである。平成5年度使用の中学校英語教科書の内容分析をした大喜多（1995年）によると、扱われた地域・国の内訳は日本45回、アジア8回、ヨーロッパ10回、アフリカ4回、南アメリカ5回、北アメリカ47回、オセアニア8回、その他（ロシア）0回で、多くの英語教材で北アメリカ（アメリカ45回、カナダ2回）が優先的に登場してい

る。このようなマス・メディアと英語教材の影響により、日本人の多くは自文化に対して無知・無関心になり、近隣のアジア諸国を蔑視し、外国と理想化された欧米を同義的に扱い、企業名や商品名に西洋語を用い、海外旅行の目的地として欧米を選ぶようになる。このような一般日本人の意識の裏には、外国観や異文化観に関連した欧米崇拜の強い偏見と差別観が植えつけられているといえる。

第2の問題は、英語が浅薄な知的能力や見せかけ上の教養の尺度として使われる現状である。この心理的傾向は、最近の日本社会の国際化の動向と英語教育産業の宣伝により、急速に広まっている。日常英会話の技能は国際人の条件と思われ、外見を強く意識する若者の間では、英会話はいわば実質的価値は低いが表面的に立派に見える模造装飾品の機能を果たしている。更に、日本語のなかに西洋語や片仮名語を多く用いることは知識人であることの証であるとみなされるようになってきている。そしてマス・メディアや英語教育産業は、このような現象を計画的に起こし利用することにより、英語を不得手とする一般大衆に不必要な劣等感と欲求不満感を植えつけ、英語を比較的得意とする一部の人達に世俗的で浅薄な優越感とエリート意識を与えることになる。これが、欧米崇拜の意識と一緒に、日本に世界最大規模の英語教育産業を繁栄させている。現代の日本人は、この社会現象を根本的に厳しく問い直す必要があることを忘れてはならない。

英語受容に関する第3の問題は、英語が日本人の白人崇拜の態度と直結されていることである。マス・メディアの宣伝広告に起用される理想化された欧米の白人タレント、若者向けのファッション雑誌に登場する白人のモデル、百貨店等にある白人のマネキン、少女向け漫画のなかの白人化された日本人等には、日本人の根強い白人崇拜の態度がある。問題は、英語がこの種の白人崇拜すなわち人種の偏見や差別と結ばれていることである。中学校から大学に至る英語教育に限らず、ラジオやテレビの英会話講座、街の英会話学校、各種の英語教材では、大多数の場合に白人が登場する。そして白人は優位の立場に、日本人は劣位の立場に置かれるのが通例である。日本社会で人種の偏見と差別を公然と進めるこの種の白人崇拜と英語学習・教育の関係は、今後厳しく批判されなければならない。

以上が現在の英語受容問題の観察と記述及び批判である。一連の問題の原因は極めて複雑で、日本社会、マス・メディア、教育界の全体に深く広く浸透している。

3. 英語受容問題の歴史的背景

歴史的視点から、日本人の英語受容はいわゆる先進文化の受容・摂取と密接な関係があり、単なる言語的問題として扱うことは建設的でない。日本人は有史上3回の大規模な文化革命を経験しているといわれる。最初の文化革命は、奈良・平安時代の仏教を中心とする中国文化の受容・摂取による文化変容である。渡来宗教である仏教は、単に日本人の信仰生活の段階に限らず、言語、政治・経済、法律、医療等ほとんど全ての面に大きな変革をもたらし、現在に至っている。明治時代と現代の欧米諸国への留学熱の根源は、この時代の遣唐使制度にすでに認められる。第2回目の文化革命は、列強の外圧による明治維新である。徳川幕府の鎖国政策

によって成熟した日本文化は、西洋の先進文化の強い影響で大きな変革を余儀なくされた。いわゆる文明開化の嵐のなかで、日本人は官民共に伝統文化を捨て、西洋の先進文化を模倣及び摂取しようとした。欧米の学者や教育者の招聘による日本文化の西洋化が積極的に進められ、有能な日本の若者が留学生として欧米に派遣された。日本文化に対する西洋文化の影響の源流は明治維新にあり、現代のアジアで日本が近代化を成し遂げた唯一の国であるといわれる背景には、江戸時代の一般庶民の文化・教育水準の高さと明治政府の西洋化政策があると考えられる。

日本の第3回目の文化革命は、第2次世界大戦後の日本文化の大規模なアメリカ化である。戦争中に日本中に普及した「鬼畜米英」のイデオロギーは、敗戦と同時に180度転換し、従来への敵国アメリカの文化を積極的に歓迎及び崇拝する方向へ移った。これは、一般に戦前と戦中の「排米」が敗戦と共に「拝米」に転換したといわれる現象である。この現象の一端として、英語に対する日本人の考えと態度も否定から肯定に一変し、戦勝国アメリカの文化を移入・模倣するための英語学習・教育が隆盛を極めるようになった。現在においても、アメリカの文化と英語に対する日本人特に若者の憧憬意識は敗戦直後とあまり変わっていない。

このような3回の文化革命には、少なくとも2種類の共通点が認められる。第1の共通点は、植民地化された経験のない日本が大規模な社会・文化変革をする際に、最初はいわゆる官が主導をし民がそれに従うが、やがて官民が一体となって活動を推進するということである。日本の異文化受容史を研究する小坂井（1996年）によれば、その歴史的経緯は次のとおりである。

異文化受容研究が扱う他の多くの民族の場合と異なり、日本はその歴史を通じて一度も植民地的支配を受けていない。過去に中国文明を吸収した際も、またより最近になって西洋文化を受容したときも、強制的に外国の価値を押しつけられた経緯はほとんどないのである。(219頁)

このように、官民こぞって先進文化を積極的に移入・摂取しようと努めることが日本人の伝統的な異文化意識であり、英語受容についても同様の意識と方針が強く働いているといえる。

第2の共通点は、日本人が先進と思われる異文化を一方的に受容することには積極的であるが、自文化を外国に紹介し理解を求めることには消極的で不得手あるということである。確かに日本が第2次大戦前と戦時中には朝鮮や台湾等を植民地とし、現地住民に日本文化の受容を強制したことは歴史上の事実である。しかし、伝統的に日本人が先進文化を一方的に受容することに熱心であったことは、現在の日本文化の諸相と異文化交流活動の現状に明らかである。要するに、欧米諸国が自文化を国際的に紹介と伝播することに積極的であるのに対し、日本は先進諸国の文化を受容及び応用することに積極的であるということである。この問題は、文化に関する日本政府の対外政策、必要な機関、具体的な方法等が十分に確立されていない点からも明瞭である。

明治維新以来、第2次大戦の時代を除いて、日本人は西洋文化の受容に一般に熱心であったが、英語学習・教育については一部に批判の動きがあった。英語帝国主義に関心をもつ堀部（1995年）によると、英語学習・教育に対する批判は浪費論と国辱論に分類される。前者の批判は、日本人が英語学習・教育に使う時間と労力は膨大なものであるが、その割に期待された成果が上がっていないというものである。後者は、戦前のやや国粹的なもので、英語学習・教

育が日本人の誇りに傷をつける可能性があるとするものである。現在の日本社会では、前者の英語学習・教育浪費論が主流を占め、改善の必要性が常に叫ばれているが、後者の国辱論はあまり広く受け入れられていない。再び堀部（1995年）によると、現在の英語帝国主義批判は、「英語を母国語とする人間が自らの言語を普遍的と考えるイデオロギーを問題としているだけでなく、それを無批判に受け入れ、共犯者になってしまう日本人とそれを助長する日本の英語教育を厳しく告発する」（27頁）ものであるという。その意味で、英語帝国主義批判は、浪費論と国辱論の両者と性格を幾分異にしている。英語に関するこの種の批判は、欧米文化への一方的な憧憬や白人崇拜と英語を結びつける日本人の英語意識に対する貴重な警鐘であるといえる。

以上が、日本人の異文化受容と英語に対する態度の歴史的経緯である。過去の歴史的経緯を知ることは、未来の問題の予測をし、基本的改善策を講ずる際に重要な意味をもつ。

4. 英語受容問題の今後の動向予測

現在の国際情勢から判断して、国際的相互依存度は今後一層高まると予想される。最近のコミュニケーション媒体と交通機関の驚異的な発達、それが可能にした情報、物品、そして人間の大量で高速の移動が予想の背景にある。一度発達した文明は長年をかけて衰退し、やがては崩壊するのが歴史上の原則であるが、文明の中心が欧米から他の地域にいつか移転することはあっても、現代文明自体が近未来において滅亡することは考えられない。このような情勢から、国際的コミュニケーションの手段としての言語の存在は今後も不可欠である。問題は、現在の英語支配に対する批判と異議申立がなされても、英語に代わるべき国際語の代案が提示され、その有効性と実際性が国際的に認知されるかどうかである。現段階では、説得力のある実証的な代案は示されていない。従って、代案が提示され国際的に認知されるまでは、国際的コミュニケーション活動の多くは英語に頼らざるをえないことになる。

恐らく言語との関連で今後深刻になると予想される問題は、欧米特にアメリカが進めているマス・メディアによる情報と文化の一方的な支配である。アメリカが世界に送り出す各種の情報量と衣食住やその他の大衆文化により、世界の多様な文化は急速にアメリカ化されている。このようなアメリカ指向の文化変容に危機感を抱き始め、拒否政策を打ち出している国も出ている。イスラム圏はその代表的な例であるが、アメリカ文化の移入と模倣に肯定的価値を認める日本では、そのような反アメリカ文化の動きはあまりみられない。日本における英語教育産業の繁栄は、アメリカが発信する情報と日本文化のアメリカ化の動向に基づいて成立している。同様の動きは、最近のアジア諸国においても広く進められている。21世紀はアジア・太平洋地域の時代であるといわれるが、物心両面における問題を含みながらのアジアの最近の経済発展と「眠れる巨人」といわれる中国の目覚めは世界の注目を集めている。そこで必要なことは、国際的コミュニケーションの手段としての英語を英米中心の従来言語観から切り放すことである。東南アジア諸国では、民族意識を背景とする英語の自己主張が始まり、脱英米主義の国際語としての英語の普及が試みられている。ここには、国際語として機能する英語に代わる具

体的な言語の代案が出されない限り、将来も英語を使用せざるをえないという認識がある。日本人は、欧米崇拝意識に基づく英語観からアジアとその他の諸国における国内及び国際的コミュニケーションの手段としての英語の現状に視点を転ずる必要がある。アジア地域の英語を研究する本名（1997年）の主張を借りるならば、日本人の今後の英語観に関する次のような忠告が重要となる。

アジアの人々は英語をかなり自由な気持で使っている。日本人は彼らの英語観から、学ぶことがたくさんあるはずである。日本ではアメリカとの関係が強いために、英語をアメリカの「言語と文化」の規範に基づいて考えてしまう。しかし、英語を国際言語として考えるならば、英語と英米文化は必ずしも同一視できなくなる。（27頁）

このように、日本人の英語観は従来の英米中心から一層国際的なものへと変革を迫られているのである。来たるべきアジア・太平洋の時代には、このような英語観の変革は更に重要な意味をもつと予測される。

以上が日本社会の今後の英語受容問題の基本的予測であるが、国際的コミュニケーションの手段としての新しい言語が代案として提示及び認知されない以上、英語の国際的重要度は今後一層高まるだろう。

5. 英語受容問題に関する今後の対策

日本社会では、政府段階から一般市民段階に至るまで、言語政策に関してほとんど無関心である。文部省や文化庁は、漢字の用法や敬語の用法等のようないわば微視的な問題については関心と理解が深いようであるが、日本語の現状と今後の基本的なあり方のような巨視的な言語政策に関しては体系的に研究しているとは思えない。学校教育やマス・メディアにおいても、氾濫する無意味な西洋語や片仮名語とそれらが日本語に与える影響のような言語政策のあり方に関する問題はあまり扱われない。このような状況で、政府に限らず民間の研究機関も、日本語の現状と今後のあり方について国民の意識調査を定期的実施し、調査結果と問題点を広く公表し、日本語の今後のあり方に関する基本的提言をする必要がある。場合によっては、フランスのように英語の過度の使用に規制を加えることも議論されなければならないだろう。

日本人と英語の関係は、英語の言語的機能と文化的及び人種的偏見の助長の観点からも問われるべき状況にある。大多数の日本人の間では、英語は国際人に憧れる「英会話族」の見せかけの模造装飾品であり、いわゆる知識人の皮相的エリート意識を示す表面的な象徴に過ぎず、日常のコミュニケーションに直接必要ではない外国語である。日本人は、英米の植民地とされた結果、英語が現在でも公用語や教育用語として機能している諸国とは全く異なる日本の事情を再認識する必要がある。ただし国際的コミュニケーションの環境では、英語が今後一層重視されるだろうという予測は否定できない。次に、英語が日本人の欧米崇拝や白人賛美と密接に結ばれてている問題も看過できない。日本人は、マス・メディアの宣伝広告に理想化された欧米の白人と英語が多用され、英語教育産業において英語を話す白人は能力とは別に優遇される点日本人に欧米文化崇拝と白人賛美の偏見と人種差別意識を植えつけている事実を軽視して

はならない。日本人と英語の今後の関係で特に注意すべき点は、日本人がこの事実を認識し、英語を英米文化や白人と切り放して把握することであろう。この課題も、日本人が今後真剣に取り組むべき言語政策と無関係ではない。

英語が国際的コミュニケーションの手段として今後一層重視されるという予測に立てば、日本人は英語を通じて先進と思われる欧米文化を一方向的に移入・摂取するだけでなく、日本文化を異文化の人達に紹介し理解を求めるという双方向コミュニケーションの方針を確立しなければならない。この課題に関しては、英語に対して無批判に肯定的な態度を抱く人達や英語学習・教育関係者の多くが欧米文化崇拝者であり、日本文化に無知・無理解であるだけでなく、日本人であることに劣等感を抱いているという共通の問題がある。このような課題意識から、日本文化についての情報を国際的に発信することの重要性について、文化交流の事業に長年従事した加藤（1996年）は次のように主張している。

アメリカや西ヨーロッパはもとより、「欧米文化圏」全体について言えることですが、日本の側からの発信を活性化することが、「片想い」解消のためもっとも大切なことです。発信の仕方には気をつけなければなりません。こちら側に見識がなく、欧米人におもねり、先方のものの見方に迎合するだけの発信は、百害あって一利なしです。日本人の視点に立ち、欧米の外側から世界を見る、見識ある発言・発信こそ必要ですし、「欧米文化圏」の心ある人々も、それを日本に求めています。このためには学校における語学教育を、受信型から発信型に改める——欧米人の生活を題材に使い、欧米から学ぶことに主眼をおくのではなく、日本の事象を題材とし、欧米人に対して日本を説明することを重視する必要があるでしょう。（182頁）

この主張では、欧米文化を一方向的に受信及び理解するための英語と英語学習・教育から、異文化の人達に日本文化を紹介し理解をしてもらうための英語と英語学習・教育への発想の大転換が求められている。

以上が日本人と英語の今後の関係についての対策と課題である。基本的な観点は、政府段階から民間段階に至る多くの日本人が言語政策に関心を抱き、英語を欧米文化や白人から切り放し、国際的コミュニケーションの場で日本の社会・文化について説明できる人材を育成をしなければならないということである。

おわりに

日本人にとっての英語の存在の問題が現在問い直されている。最近の問題提起の視点は、国際的な英語支配に対する異義申立を中心とするものようである。しかしその種の異義申立の多くは、英語支配の現状批判に終始しがちで、代案や改善案の提示の議論を欠いているのが通例である。

そこで本論では、社会科学的な議論展開の手法を用いて、最初に国際コミュニケーションの手段としての英語に代わるべき特定言語の提示の可能性を論じ、第2に日本人の英語受容問題の現状を分析し、第3に問題の歴史的背景に言及し、第4に問題の動向の今後を予測し、最後

に事態改善に関する課題について論じた。これらの背景には、現状を改善するための具体的な代案が提示され国際的に認知されなければ、現状批判を展開しても、最終的には現状を受け入れなければならないという基本的な議論方針がある。

日本人と英語の関係に関する今後の大きな課題は、多くの日本人が日本語の将来を左右するような言語政策に関心を寄せ、欧米崇拜者による欧米文化の一方的移入・摂取のためでなく双方向コミュニケーションのための英語と英語学習・教育を推進しなければならないということである。これらの課題は、日本が鎖国政策を再び採ることが不可能であり、アジア・太平洋の時代といわれる 21 世紀には、一層重要な意味をもつようになるだろう。

参 考 文 献

和書

大石俊一（1990 年）『「英語」イデオロギーを問う』開文社。

大喜多喜夫（1995 年）「中学校英語教科書に見られる国際理解性」*The Language Teacher* 19 巻 6 号（6 月号）、18～21 頁。

加藤淳平（1996 年）『文化の戦略』中央公論社。

小坂井敏晶（1996 年）『異文化受容のパラドックス』朝日新聞社。

津田幸男（1990 年）『英語支配の構造』第三書館。

中村敬（1993 年）『外国語教育とイデオロギー』近代文芸社。

堀部秀雄（1995 年）「英語帝国主義批判をどう受けとめるか」『現代英語教育』12 月号、26～29 頁。

本名信行（1997 年）「アジア英語と日本人」『現代英語教育』8 月号、25～27 頁。

洋書

Phillipson, R. (1992). *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.